

第1644号

2022年
6月25日

定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社 本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階
編集発行人 高橋信 電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社
〒001-0033
札幌市北区北33条
西6-1-10-206
電話 011-558-4441

関西支社
〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8
-29チサン第3新大阪501
電話 06-6586-9920

九州支社
〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344



物価高・経済に論戦が集中した党首討論会だが……(6月21日)

岸田の「骨太方針」、アベノミクスの焼き直し 自公政権と正面から対決する闘いを

第26回参議院議員選挙が6月22日に公示され、7月10日の投票に向けて選挙戦に入った。ロシアのウクライナ侵攻開始から4カ月、戦争の長期化で世界的経済の危機的状況はいっそう進んでいる。すでにコロナ禍による世界的な供給網(サプライ

チエーン)の混乱でエネルギー・資源、食料などが高騰していたが、ロシアへの経済制裁強化は、諸物価高騰に拍車をかけている。

物価高騰への国民の怒りは各国政治を揺さぶり、フランスでは下院選挙で与党が過半数割れするなど激震が走っている。米国は中国

の台頭を抑え込むためあの手この手で包囲網をつくり、軍事的な緊張も高まっているが、足元はふらついている。ガソリン高騰などでバイデン民主党は秋の中間選挙での苦戦は必至と見られている。国民生活を揺さぶるインフレ対策で、米連邦準備理事会(FRB)は当初の想定以上の利上げを

決めたが、これがさらに新興諸国をはじめ世界的な景気後退リスクとなつていく。わが国も、数十年ぶりの「円安」の進行で、それまでの物価高も相まって各種の輸入物価が急騰、国民生活に大きな影響が出ている。これには単に日米の金利差だけでなく、低成長が続く日本経済の先行き、先進国最悪の財政赤字など日本経済が抱える問題が絡み合っている。

物価高騰は低賃金にあえぐ多くの労働者や年金生活者、困窮者の生活を直撃している。コロナ禍で営業を自粛させられてきた自営業者も打開を求めている。

米国の中国対抗政策に追随しながらアジアでの覇権獲得を夢想する支配層の一

部が進める軍事大国化の道を許さないことは第1の課題だが、目前の物価高騰など生活危機をどう打開するのか、これらが今回の参院選で真剣に争われるべきである。

骨太の方針に大軍拡明記

岸田政権、自公与党は今回の参院選を制して、長期政権を狙っている。

参院選に先立つ6月7日、岸田政権は臨時閣議で、政権初となる、今年度の経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)を決定した。参院選向けということもあるが、参院選が終われば、岸田政権はこの「骨太の方針」の具体化に取りかかることになる。

今回の「骨太の方針」についてひとりでいえば、岸田首相が、昨年の自民党総裁選や政権発足時に掲げた政策とはまったく別のものである。

この中で、焦点の1つとなっていた防衛費については、北大西洋条約機構(NATO)加盟国が国内総生産(GDP)比2%以上を目標としてい

ることを示し、防衛力を「5年以内」に抜本的に強化するとした。そして「日米首脳会談で台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促した」と本文の注釈に記し、初めて「骨太の方針」で「台湾」に言及した。昨年の菅・バイデン会談で踏み込んだ「台湾」問題を「骨太の方針」に書き込むことで、経済財政運営の基本の1つに軍備増強、防衛費拡大を据えた。そのうえで来年度予算の防衛費は、年末までに改定する「国家安全保障戦略」などの議論を経て、必要な措置を講ずるとした。

「骨太の方針」の原案には「5年以内」という文言はなかったが、これは政府が自民党の意向を踏まえて修正したものである。背景には、安倍元首相らの存在がある。総理大臣経験者が政府の原案に注文をつけるのは異例なこと、岸田政権が安倍らの言いなりになっている姿が浮かび上がった。

アベノミクスを継続

岸田首相が昨年の自民党

なく「新しい資本主義」と言っていたのに、このままである。また、政策遂行の基盤である財政運営については、「財政健全化の『旗』を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組み」としたが、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を2025年に達成するとしたこれまでの目標は明示されなかった。

一方で、「経済あつての財政」としたうえで、「状況に応じた必要な検証を行う」と明記し、安倍ら自民党内の積極財政派に配慮して、経済状況によつては目標を見直すことにも含みを持たせた。さらに、来年度の予算編成について、歳出改革の内容を盛り込んだ岸田政権の骨太方針に基づいて「経済・財政一体改革を着実に推進する」とする一方「重要な政策の選択肢をせざるを得ない」という表現も盛り込み、さらなる歳出拡大の可能性にも触れた。

先進国で最悪の国の財政で、あれこれきれいごとを言っても、財政運営の幅は限られている。大企業や資本家、資産家から取り上げることが出来ない(大企業はこの期間も過去最高の経常利益を上げてきているのに)自民党政治のもとでは、財政を「健全化」するには超インフレか、社会保障など大幅削減や増税など国民からの「収奪」強化以外

ない。商業新聞でさえ、財界の意を受けて「財政運営の先行きが見えない」(読売新聞、6月8日「社説」)、「成長も財政も骨太さを欠く岸田プラン」(日本経済新聞、同「社説」)などと手厳しい評価である。

野党は日米同盟強化の亡国の道ではなく、中国やインドをはじめアジア諸国などと共存し、ともに豊かになる国の生き方を対置すべきである。

国民生活の危機突破についての野党の主張も小手先の給付拡大などである。大企業や大資産家への課税強化などを大胆に打ち出し、経済財政運営の基本を抜本的に転換するような政策を対置して、物価高騰に苦しむ大多数の国民に方向を指し自公与党と争うべきである。

アベノミクスの焼き直しに過ぎない岸田政権の「骨太の方針」を打ち破り、国民生活優先の経済政策を打ち立てるため労働運動を基礎に、広範な世論をつくり上げよう。

(H)